

平成16年4月28日

平成16年度市町村普通会計当初予算の概要について

この概況は、県内市町村の平成16年度普通会計（公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたもの）当初予算を取りまとめたものである。

本年度の市町村の当初予算は、景気低迷による地方税の伸び悩みや地方財政の制度改革などに伴う地方交付税の減及び扶助費の増など、依然として極めて厳しい財政状況にあることを踏まえ、人件費の抑制を図るなど徹底した節減合理化を推進するとともに、普通建設事業費などの投資的経費の抑制に取り組んだことなどにより、地方財政計画の伸び率を下回り、前年度に対して3.4%の減となっている。

1 予算規模

予算総額（借換債を除く）は、5,958億 58百万円であり、平成15年度当初予算より212億 35百万円、3.4%の減となっている。

この伸び率は、前年度伸び率（1.3%減）、地方財政計画の伸び率（1.8%減）を下回るものとなっている。

(単位：%)

区 分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
本県市町村	(5.8) 4.9	2.1	4.1	0.1	1.1	1.1	1.4	1.0	1.3	3.4
地財計画	(4.3) 2.0	3.4	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8

()書きは、特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた伸び率である。

2 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税 1,803億 78百万円（構成比30.3%）、地方税 1,390億 32百万円（同23.3%）、地方債 697億 48百万円（同11.7%）、国庫支出金 660億 24百万円（同11.1%）、県支出金 341億 66百万円（同5.7%）となっている。

主な歳入項目の伸び率をみると、

地方税は、0.1%増となっており、前年度伸び率（2.2%減）を上回っているものの、地方財政計画の地方税の伸び率（0.5%増）を下回っている。

地方交付税は、6.0%減となっており、前年度伸び率（8.0%減）及び地方財政計画の伸び率（6.5%減）を上回っている。なお、普通交付税から振り替え措置された臨時財政対策債を地方交付税に加えた場合では9.3%減となっている。

地方債は、17.9%減となっており、前年度伸び率（17.1%増）及び地方財政計画の伸び率（6.2%減）を下回っている。

なお、地方債依存度は11.7%と前年度（13.8%）を下回っている。

国庫支出金は、0.3%増となっており、前年度伸び率（6.6%増）を下回っているものの、地方財政計画の伸び率（1.1%減）を上回っている。

また、一般財源総額の歳入全体に占める割合は59.2%と前年度（58.4%）を0.8ポイント上回っている。

3 歳出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、民生費が1,450億 39百万円（構成比24.3%）と最も大きく、これに公債費 874億 32百万円（同14.7%）、土木費 769億 78百万円（同12.9%）が続き、この3費目で全体の51.9%を占めている。

対前年度伸び率では、諸支出金（8.2%増）、民生費（1.2%増）の伸び率が高くなっているのに対し、災害復旧費（71.8%減）、労働費（9.6%減）、土木費（7.9%減）などが減少した。

(2) 性質別歳出

性質別歳出では、義務的経費が、人件費 1,089億 64百万円（構成比18.3%、伸び率 2.9%減）、扶助費 846億 02百万円（構成比14.2%、伸び率 1.8%増）、公債費 874億 26百万円（構成比14.7%、伸び率 0.3%減）であり、合計で、2,809億 92百万円（伸び率 0.7%減）となり、歳出総額に占める割合は、47.2%と前年度（45.8%）を1.4ポイント上回っている。

投資的経費は、909億 82百万円（伸び率 11.5%減）となり、前年度（9.3%減）に引き続き減少しており、歳出総額に占める割合は、15.3%と前年度（16.7%）を1.4ポイント下回っている。